

# JIS

## 社会セキュリティー演習の指針

JIS Q 22398 : 2014

(ISO 22398 : 2013)

(JSA)

平成 26 年 12 月 22 日 制定

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

---

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 26.12.22

官 報 公 示：平成 26.12.22

原 案 作 成 者：一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル TEL 03-4231-8530)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準第一部会 (部会長 酒井 信介)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

## 目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	3
2 引用規格	3
3 用語及び定義	3
4 演習プログラムの計画策定、実施及び改善	6
4.1 一般	6
4.2 計画策定	7
4.3 実施	8
4.4 演習プログラムのレビュー及び改善	9
5 演習プロジェクトの計画策定、実施及び改善	9
5.1 一般	9
5.2 計画策定	10
5.3 実施	21
5.4 改善	22
6 継続的改善	23
6.1 一般	23
6.2 評価	23
6.3 マネジメントレビュー及び是正処置	24
附属書 A (参考) マネジメントシステムにおける演習	25
附属書 B (参考) ニーズ分析	27
附属書 C (参考) 国レベルの戦略的演習	29
附属書 D (参考) 演習内容の充実	32
附属書 E (参考) 体験に基づいたシナリオの作成	34
参考文献	36
解 説	37

## まえがき

この規格は、工業標準化法第 12 条第 1 項の規定に基づき、一般財団法人日本規格協会（JSA）から、工業標準原案を具して日本工業規格を制定すべきとの申出があり、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が制定した日本工業規格である。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本工業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

# 社会セキュリティー演習の指針

## Societal security—Guidelines for exercises

### 序文

この規格は、2013年に第1版として発行されたISO 22398を基に、技術的内容及び構成を変更することなく作成した日本工業規格である。

なお、この規格で点線の下線を施してある参考事項は、対応国際規格にはない事項である。

この規格は、演習プログラム及び演習プロジェクトを計画し、実施し、改善する上での一般的なアプローチの諸要素を規定している。この規格の目的を次に示す。

- 組織内の効果的な演習プログラムを理解し、策定し、実施するための基礎を示す。
- 演習プロジェクトを計画し、実施する上での指針を示す。
- 組織内外の関係者と共に演習を実施する組織の能力を強化する。
- 優れた実践を反映し、リスクアセスメントに基づいた手法で、組織が自らの演習実現能力を育成し、その実態を把握することを支援する。
- 組織内の演習プログラム及び演習プロジェクトの継続的改善を実現可能にする。

この規格は、組織の形態、規模及び性質を問わず、官民あらゆる組織に適用できる。この指針は、組織のニーズ、目的、資源及び制約に合わせて適応させることができる。

演習は、不足部分及び改善を必要とする領域を洗い出し、対応及び復旧に関する戦略の有効性を見極めるための重要なマネジメントツールである。演習は、組織及びその要員の力量を測定するだけでなく、改正した計画及び変更したプログラムに漏れがないか、現実を反映しているか、正確であるかを把握するための優れたツールである。

演習は、次を行うために活用することができる。

- 方針、計画、手順、教育訓練、装置及び組織間の合意の妥当性の確認
- 情報通信技術（ICT）を使った災害復旧システムの試験
- 要員の役割及び責任の明確化及び教育訓練の実施
- 組織間の連携及びコミュニケーションの向上
- 資源の不足部分の洗い出し
- 個人のパフォーマンスの向上
- 改善の機会の洗い出し
- 統制された即応練習の機会提供

演習プロジェクトでは、通常、例えば次のような演習パフォーマンス目標を掲げる。

- 導入指導・実演：予期される事態をシミュレーションとして体験させることによって、ぜい（脆）弱